

議案第40号

令和3年度飛騨市公共下水道事業特別会計補正予算（補正第1号）

令和3年度飛騨市の公共下水道事業特別会計補正予算（補正第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ6,178千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,066,822千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

- 第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和4年2月28日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

## 第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
01. 分担金及び負担金		2,058	784	2,842
	01. 分担金	896	784	1,680
04. 財産収入		506	△45	461
	01. 財産運用収入	506	△45	461
05. 繰入金		618,808	△2,417	616,391
	01. 他会計繰入金	588,127	△2,417	585,710
08. 市債		96,900	△4,500	92,400
	01. 市債	96,900	△4,500	92,400
歳入合計		1,073,000	△6,178	1,066,822

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
01. 下水道事業費		469,850	△6,178	463,672
	01. 総務管理費	276,664	247	276,911
	02. 下水道施設整備事業費	193,186	△6,425	186,761
歳出合計		1,073,000	△6,178	1,066,822

第 2 表 地 方 債 補 正

(変 更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	96,900	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。	92,400	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
01. 分担金及び負担金	2,058	784	2,842
04. 財産収入	506	△45	461
05. 繰入金	618,808	△2,417	616,391
08. 市債	96,900	△4,500	92,400
歳入合計	1,073,000	△6,178	1,066,822

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	469,850	△6,178	463,672		△4,500	655	△2,333
02. 公債費	601,150	0	601,150			84	△84
歳出合計	1,073,000	△6,178	1,066,822		△4,500	739	△2,417

## 2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 下水道事業分担金	896	784	1,680	01. 現年度分	784	累計	1,680
						001. 下水道事業分担金(神岡)	784(896)
計	896	784	1,680				

(款) 04. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 利子及び配当金	506	△45	461	01. 利子及び配当金	△45	累計	461
						001. 公共下水道事業基金利子	△44(493)
						002. 公共下水道事業減債基金利子	△1(13)
計	506	△45	461				

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 一般会計繰入金	588,127	△2,417	585,710	01. 一般会計繰入金	△2,417	累計	585,710
						001. 一般会計繰入金(全体)	△214(52,260)
						002. 一般会計繰入金(古川)	△2,625(368,205)
						003. 一般会計繰入金(神岡)	422(167,662)
計	588,127	△2,417	585,710				

(款) 08. 市債

(項) 01. 市債

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 下水道事業債	96,900	△4,500	92,400	01. 下水道事業債	△4,500	累計 92,400
						002. 下水道事業債(神岡) △4,500(50,500)
計	96,900	△4,500	92,400			

### 3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	80,080	247	80,327			△45 <財産収入 △45>	292	03. 職員手当等	292	累計 11,351(11,059)
								24. 積立金	△45	002. 住居手当 292(0)
										累計 461(506)
										003. 公共下水道事業減債基金積立金 △1(13)
										012. 公共下水道事業基金積立金 △44(493)
計	276,664	247	276,911			△45	292			

(款) 01. 下水道事業費

(項) 02. 下水道施設整備事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 古川管渠施設整備事業費	47,600	△1,625	45,975				△1,625	14. 工事請負費	△1,625	累計 45,975(47,600)
										062. 下水道管耐震化工事 △1,625(46,600)
02. 船津管渠施設整備事業費	110,186	△3,800	106,386		△4,500 <地方債 △4,500>	700 <分担金 784> <繰入金 △84>		14. 工事請負費	△3,800	累計 95,700(99,500)
										030. 下水道整備工事 △3,800(99,500)
03. 古川処理場施設整備事業費	35,400	△1,000	34,400				△1,000	14. 工事請負費	△1,000	累計 16,000(17,000)
										002. 維持修繕工事 △1,000(17,000)
計	193,186	△6,425	186,761		△4,500	700	△2,625			

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 元金	493,666	0	493,666			84 <繰入金 84>	△84		財源補正	
計	601,150	0	601,150			84	△84			



補正予算給与費明細書

1. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	5		15,938	11,351	27,289	5,292	32,581	
補正前	5		15,938	11,059	26,997	5,292	32,289	
比較	0		0	292	292	0	292	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	738	292	519		1,594		120
	補正前	738	0	519		1,594		120
	比較	0	292	0		0		0
職員手当 の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補正後			3,622	2,308	215		1,943
	補正前			3,622	2,308	215		1,943
	比較			0	0	0		0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1) 3		14,210	10,662	24,872	4,812	29,684	
補正前	(1) 3		14,210	10,370	24,580	4,812	29,392	
比 較	(0) 0		0	292	292	0	292	

( )内は、外書きで再任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	738	292	468		1,594		120
	補正前	738	0	468		1,594		120
	比 較	0	292	0		0		0
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補正後			3,254	2,308	215		1,673
	補正前			3,254	2,308	215		1,673
	比 較			0	0	0		0

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考
給 料	0					
職員手当	292	その他の増加分	292	支給対象異動	292	

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和4年3月1日現在	平均給料月額 (円)	300,125				
	平均給与月額 (円)	357,701				
	平均年齢 (歳)	47.5				
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	290,575				
	平均給与月額 (円)	345,933				
	平均年齢 (歳)	46.7				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 卒	163,100					163,100				
大 学 卒	182,200					182,200				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年3月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級	1	25.0								
	3 級	(1) 1	50.0								
	2 級										
	1 級	1	25.0								
	計	4	100.0								
令和3年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級	1	25.0								
	3 級	(1) 1	50.0								
	2 級										
	1 級	1	25.0								
	計	4	100.0								

( )内は、外書きで再任用職員を表す

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3			
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	3	3		
		6 号 給 (人)				
	8 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3			
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	3	3		
		6 号 給 (人)				
	8 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1. 175) 2. 225	(1. 075) 2. 075	(2. 25) 4. 30	有	
補 正 前	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
国 の 制 度	(1. 175) 2. 225	(1. 075) 2. 075	(2. 25) 4. 30	有	

( ) 内は、再任用職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和4年3月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	5,823,300	5,433,318	92,400	483,820	5,041,898
(1) 公共下水道事業	5,823,300	5,433,318	92,400	483,820	5,041,898
2 資本費平準化債	78,016	68,258	-	9,846	58,412
合 計	5,901,316	5,501,576	92,400	493,666	5,100,310